

平成 24 年度
両立支援ベストプラクティス普及事業
< 企業アンケート調査結果 >

平成 25 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

．調査概要	1
．基本集計結果	4
1．回答企業の概要	4
2．仕事と介護の両立支援に関する取組体制	10
3．従業員の介護ニーズの把握状況	13
4．仕事と介護の両立支援の状況	18
5．個別の制度について	22
6．仕事と介護を両立するための制度利用や両立を支援する上での課題等	52
7．働き方以外の介護に関する情報提供や経済的支援について	61
8．仕事と介護の両立支援に関する今後の課題・展望等	65
．テーマ別集計結果	76
1．正社員の年齢層（正社員に占める40歳以上の割合）別	76
2．介護事由での制度利用状況別	83
3．両立支援に関する意識の浸透度別	96
．仕事と介護の両立に関するアンケート〈企業調査〉調査票	117

．調査概要

1．目的

本調査は、特に介護に焦点を当てて、以下の点を明らかにすることを目的に調査を実施した。

- ・ 介護に関する従業員ニーズの把握状況
- ・ 介護支援を必要とする従業員の状況把握の方法、把握にあたっての課題
- ・ 従業員に対する介護に関する情報提供、研修事業等の実施状況
- ・ 介護に関する相談体制の状況 / 等

2．主な調査テーマ

(1) 企業属性	Q1. 業種 Q2. 正社員数 Q3 (1) 正社員に占める女性割合 Q3 (2) 管理職（課長職相当以上）に占める女性割合 Q3 (3) 男女の正社員数に占める 40 歳以上の割合
(2) 仕事と介護の両立支援に関する取組体制	Q4. 仕事と介護の両立支援の取組に対する経営トップの対応状況 Q5. ワーク・ライフ・バランス、仕事と家庭の両立支援、ダイバーシティ、女性の活躍推進の取組を推進するための専門組織の状況
(3) 従業員の介護ニーズの把握状況	Q6. 介護を抱えている従業員がいるかどうかの実態や両立支援ニーズの把握状況（過去 3 年間） Q6-1. 介護を抱えている従業員の実態やニーズの把握方法 Q6-2. 介護を抱えている従業員の実態やニーズ把握の際に把握していること
(4) 仕事と介護の両立支援の状況	Q7. 仕事と介護の両立支援を目的として取り組んでいること（現在 / 過去 3 年間に強化を図ったり新たに取組んだもの） Q7-1. 過去 3 年間に強化を図ったり、新たに取組んだきっかけや理由 Q8. 従業員に対する会社の両立支援制度の周知方法
(5) 仕事と介護の両立に関する個別の制度の状況	Q9. 介護休業制度の整備状況 Q9-1. 介護休業制度について法定を上回る内容 Q10. 介護休暇の整備状況 Q10-1 介護休暇について法定を上回る内容 Q11. 介護休業制度、介護休暇の利用状況 Q12. その他、仕事と介護を両立するための柔軟な働き方を支援するための制度等の導入状況・利用状況 Q13. 管理職が仕事と介護との両立支援制度を利用した場合の、長期的な昇進・昇格への影響の状況 Q14. その他、仕事と介護を両立するために導入しているもの Q15. 仕事と介護の両立を支援するための勤務場所へ

	<p>の配慮の状況</p> <p>Q15-1.勤務場所への配慮の対応実績</p>
(6) 仕事と介護を両立するための柔軟な働き方に関する制度利用や両立を支援する上での課題等	<p>Q16. 従業員が介護に関する両立支援制度を円滑に利用して、両立できるよう支援するために取り組んでいること</p> <p>Q17. 仕事と介護との両立支援を推進する上で課題となっていること</p> <p>Q18. 職場における意識の浸透度</p>
(7) 働き方以外の介護に関する情報提供や経済的支援の実施状況	<p>Q19. 従業員に対する、介護に関する社外の制度やサービス等についての情報提供の実施状況</p> <p>Q19-1. 介護に関する情報の提供方法</p> <p>Q20. 介護が必要となった人に対する経済的支援の実施状況</p>
(8) 仕事と介護の両立支援に関する今後の課題・展望等	<p>Q21. 企業における仕事と介護の両立支援として、重要と考えられるもの</p> <p>Q22. 仕事と介護の両立支援について、育児との両立支援とは異なる対応や配慮</p> <p>Q23. その他、仕事と介護の両立支援で課題に感じていること、今後の展望、区費への意見・要望等</p>

3 . 調査対象

調査対象	<p>以下に該当する企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産業、鉱業、「公務（他に分類されないもの）」を除く全業種（建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業・不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他サービス業） ・ 従業員 101 人以上 										
調査票配布件数	5,100 社										
抽出方法	<p>信頼できる大手企業のデータベースより、12,000 社を以下の方法で無作為に抽出。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>従業員数</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101 ~ 300 人</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>301 ~ 1,000 人</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>1,001 人以上</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,100</td> </tr> </tbody> </table>	従業員数	件数	101 ~ 300 人	1,700	301 ~ 1,000 人	1,700	1,001 人以上	1,700	計	5,100
従業員数	件数										
101 ~ 300 人	1,700										
301 ~ 1,000 人	1,700										
1,001 人以上	1,700										
計	5,100										

4 . 調査実施方法

郵送による配布・回収。

5 . 回収状況

回収数	967 件
回収率	19.0%

6 . 実施時期

平成 24 年 9 月 ~ 10 月